

「施策」総括票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出		202頁
対応する 主な課題	<p>○本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。</p>		
関係部等	企画部、商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援				
1	グローバルベンチャー育成支援 (知的・産業クラスター形成推進事業)	198,804	順調	○大学等発ベンチャー創出に向けて、ベンチャー創出支援を3件行った。(1)
2	バイオ産業活性化支援事業	67,119	順調	○本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し研究開発補助金(14件)による資金供給を行った。投資件数は計画値3件に対し、1件にとどまったため、やや遅れとなった。(3)
3	おきなわ新産業創出投資事業	505,904	やや遅れ	
4	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	-	未着手	○企業ニーズのある研究機器は高額なものが多いため、購入については費用対効果及び既存機器の耐用年数等を考慮しつつ検討する必要があることから、バイオセンターにおける研究機器の更新整備については未着手となった。(4)
5	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	23,174	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	研究開発型ベンチャー企業数		32社 (23年)	32社 (24年)	40社	—	534社 (23年)
状況説明	おきなわ新産業創出投資事業は平成25年度に終期が設定されていることから、今後ベンチャー企業を集積する新たな事業を検討し、ベンチャー企業の発掘・支援を行っていく。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	先端医療分野における研究実施件数(累計)		3件 (23年)	3件 (24年)	5件	—	—
状況説明	先端医療分野における臨床研究については、引き続き積極的な研究開発を推進し、目標達成に向けて取り組んでいく。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年)	29件 (24年)	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・グローバルベンチャー育成支援について、研究開発を行う大学等は事業化へのノウハウの蓄積が少ないことから、大学等の産学官連携部門やビジネスコンサルタントなど大学の内外部の専門機関の知見・ノウハウ(特許取得・活用・保護、ビジネスモデル構築や資金調達等)を活用する必要がある。
- ・バイオ産業活性化支援事業については、今回採択された企業は6社であり、うち5件が3年継続予定である。しかしながら沖縄県のバイオ産業全体の活性化には多くの企業への支援が必要である。
- ・おきなわ新産業創出投資事業において、ファンドからの投資(出資)については、ファンドのGP(無限責任組合員)の裁量となっており、県等の意向が投資に反映されるとは限らず、ファンド運営が事業の目的に沿ったものとなっているかを把握する必要があることから、(公財)沖縄県産業振興公社のハンズオン支援等を通して、投資活動を適切に管理する必要がある。
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変動しやすいことから、効率的な機器の選定に努める必要がある。
- ・電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業について、これまではセキュリティに配慮した電子医療情報の蓄積に係る部分に重点がおかれていたが、本事業の目的は電子医療情報を蓄積することではなく、有効に活用することでバイオ関連産業の活性化を図るものである。そのため、今後は、情報の活用に係る部分に重点を移していく必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・グローバルベンチャー育成支援について、国内の景気低迷等から、民間企業等による研究開発費が減少しており、継続的な公的資金によるベンチャー企業等の育成支援がますます重要となっている。
- ・バイオ関連分野については、基礎研究から臨床試験、安全性審査等、長い行程を経て、研究開発に3年以上の長い期間を要することもあり、研究開発の補助期間内で商品化まで至らない事例も多い。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・グローバルベンチャー育成支援については、ベンチャー企業の創出を図るため、県内の大学等が有する研究シーズの更なる活用が必要である。しかし、大学等においては資金確保面や企業化に関する知識・経験等が不足していることから、当該事業を活用し、引き続き資金面での支援を行うとともに、内外部の専門機関の活用を促進する。
- ・グローバルベンチャー育成支援については、ベンチャー企業の創出を図るため、引き続き、大学等ベンチャーシーズの起業化に向けた調査・研究等を推進する。
- ・バイオ産業活性化支援事業においては、専門アドバイザー及びコーディネーターを活用し、より多くの企業へ支援できる体制を整え、今後募集する提案についても分野に偏りが出ないように配慮し、バイオ産業全体の底上げが図られるよう取り組んでいく。
- ・有望なベンチャー企業への投資活動について、GP(無限責任組合員)や(公財)沖縄県産業振興公社と共通認識をもって連携を図り、効果的なハンズオン支援を行う。
- ・おきなわ新産業創出投資事業における研究開発補助やハンズオン支援については、平成25年度限りで終期が設定されているが、これまで研究開発補助で採択された企業に対して、引き続きハンズオン支援できるよう新規事業について検討する。
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業において、バイオベンチャーは様々な研究を行っており、研究機器についてもその研究内容によって異なってくるため、入居企業、外部利用者及び新たに誘致する企業のニーズも考慮し、企業の研究内容が効果的、効率的に行えるような高性能の機器の整備について検討する。
- ・電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業について、蓄積した電子医療情報を活用し、モデル事例として匿名化、統計化処理及びバイオ関連企業への提供等を実施するなど、本事業の目的に沿った事業展開を図る。